

令和4年12月定例会補正予算等の概要

1. 編成概要

今回の補正予算では、①子育て・教育環境を一層充実させるほか、引き続き、②物価高騰への対策を推し進める。また、③防災・減災対策や④良好な都市基盤・交通基盤の整備などにも取り組む。

①子育て・教育環境の充実

保育所、児童クラブ、児童発達支援事業所等が送迎バス等に置き去り防止装置を設置する費用に補助し、子どもの安全対策を徹底する。全ての対象施設で標準的な設置費用を全額支援するため、国が半額補助としている児童クラブには、松山市独自で上乘せする。また、市立の小学校7校と中学校8校で、国の補助金を有効に活用し、トイレの洋式化や照明のLED化等の改修を前倒しして進める。さらに、中島こども園の園舎を近隣の小学校跡地に建て替えるため、債務負担行為を設定し、令和5年度末の供用開始を目指す。

②物価高騰対策

輸入飼料等の価格高騰の影響を受けている畜産事業者が行う飼料コストを抑える取組等を支援し、価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す。また、燃料価格の高騰に伴い不足する市有施設の電気料金等を追加補正し、引き続き、適切に施設を管理運営する。

③防災・減災対策

急傾斜地でがけ崩れの防止対策工事を実施するほか、高齢者が共同生活を送るグループホームに、非常用自家発電設備の設置費用を補助する。

④良好な都市基盤・交通基盤の整備

県が実施するJR松山駅の鉄道高架、伊予松山港線、中島環状線等の道路整備の事業費の一部を負担し、良好な都市基盤・交通基盤を整備する。また、債務負担行為を活用し、年間を通じた切れ目のない公共工事の発注に取り組む。

加えて、国民健康保険の特定保健指導では、成果に応じて委託料を支払う新たな官民連携の手法「成果運動型民間委託契約方式」(PFS: Pay For Success)を試行的に導入し、利用者の増加を目指す。また、社会保障関係経費の令和3年度の実績確定で超過交付となった国庫負担金等を返還する。

そのほか、次期総合計画の策定や坊っちゃん文学賞の公募等を令和5年度の当初から円滑で効率的に執行するため、債務負担行為を設定する。

人件費については、人事院勧告等に準じた給与の引上げ等を行う。

2. 主な事業

(単位：千円)

① 子育て・教育環境の充実

(1) 送迎バス安全装置設置支援事業	50,760
(2) 小学校施設マネジメント事業	176,798
(3) 中学校施設マネジメント事業	256,072
(4) 中島こども園移転建替事業 (債務負担行為)	(R4~5 限度額) 177,600

② 物価高騰対策

(1) 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	52,566
(2) 市有施設の電気料金等の追加補正	(12事業) 398,996

③ 防災・減災対策

(1) がけ崩れ防災対策事業	106,200
(2) 社会福祉施設防災設備等整備補助事業	7,093

④ 良好な都市基盤・交通基盤の整備

(1) 愛媛県土木建設負担金 (街路) 事業	556,027
(2) 愛媛県土木建設負担金 (道路) 事業	13,687
(3) 公共工事の発注・施工時期等の平準化 (債務負担行為)	(R4~5 限度額) 66,500
・ PFSを活用した特定保健指導業務委託 (債務負担行為)	(R4~6 限度額) 21,900
・ 職員人件費	153,505

3. 補正予算の規模

(単位：千円)

区分	12月補正額		累計	対前年同期伸率
	通常分	人件費分		
一般会計	3,938,883	120,942	220,884,183	△ 3.89 %
特別会計	295,510	32,563	144,837,101	1.59 %
企業会計	278,000	—	48,822,800	2.38 %
計	4,512,393	153,505	414,544,084	△ 1.32 %
公債管理特別会計	—	—	17,853,700	—
合計	4,512,393	153,505	432,397,784	—

4. 議案等

○予算案	15 件
○条例案	7 件
○事件案	5 件
○人事案	1 件
(計)	28 件
○報告	3 件